

令和2年度 予算概要資料



『加東市マスコット 加東伝の助』

兵庫県加東市

◇令和2年度予算（案）について

（１）予算規模	P. 1
（２）予算編成の基本的な考え方	P. 2

◇令和2年度新規及び重点事業

I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	P. 3
II 学習環境が充実した文化あふれるまち	P. 5
III ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	P. 6
IV 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	P. 7
V 地域産業が躍動する活力あふれるまち	P. 10
VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	P. 12
VII 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	P. 14
VIII 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	P. 15
IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	P. 17
X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち	P. 18

【補足資料】

◇令和2年度予算関係諸表

加東市予算の概要	P. 20
一般会計当初予算概要	P. 21
国民健康保険特別会計	P. 30
後期高齢者医療特別会計	P. 31
介護保険保険事業特別会計	P. 32
水道事業会計	P. 33
下水道事業会計	P. 34
病院事業会計	P. 35
1人当たり・1世帯当たり基金・地方債残高（見込み）	P. 36
基金の見込み	P. 37
地方債の残高見込み	P. 39

令和2年度予算（案）について

（1）予算規模

一般会計予算	20,854,000 千円	（対前年度比	2.2%増）
特別会計予算	8,660,107 千円	（対前年度比	10.8%増）
企業会計予算	8,781,827 千円	（対前年度比	1.0%減）
予算総額	38,295,934 千円	（対前年度比	3.2%増）

【内 訳】

（単位：千円、％）

	項目	令和2年度 予算 A	令和元年度 予算 B	増減額 C = A - B	伸び率 C / B
一	般 会 計	20,854,000	20,410,000	444,000	2.2
特 別 会 計	国民健康保険	4,390,656	3,829,567	561,089	14.7
	後期高齢者医療	533,255	497,836	35,419	7.1
	介護保険保険事業	3,736,196	3,488,054	248,142	7.1
	計	8,660,107	7,815,457	844,650	10.8
企 業 会 計	水道事業	2,050,187	2,089,365	△39,178	△1.9
	下水道事業	3,719,824	3,779,533	△59,709	△1.6
	病院事業	3,011,816	2,998,704	13,112	0.4
	計	8,781,827	8,867,602	△85,775	△1.0
合	計	38,295,934	37,093,059	1,202,875	3.2

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額

(2) 予算編成の基本的な考え方

令和2年度は、引き続き第2次加東市総合計画（以下「総合計画」という。）に基づく施策を展開し、まちの将来像の実現を目指したまちづくりをより一層推進するため、

- (1) 「力強い産業としごとづくり」
- (2) 「誇れる選ばれる加東ブランドづくり」
- (3) 「加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり」
- (4) 「安全・安心で快適な住みよいまちづくり」

を重点戦略として、様々な施策に取り組みます。

令和2年度予算は、0歳から5歳までの児童を養育する全ての家庭を応援する「子育て世帯スマイル交付金」の創設や、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもを育成するためのふるさと学習「かとう学」の副読本の作成、産婦健康診査費の助成などの新たな事業に取り組むとともに、子どもたちへの新たな教育のあり方として、施設一体型小中一貫教育の準備を着実に進めるため、東条地域小中一貫校の校舎建設工事や社地域小中一貫校の基本設計に着手するなど、「加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり」と、増加する在住外国人と地域との双方向コミュニケーションの充実を図るため、自治会への翻訳機貸出しや通訳派遣などを行い、多文化共生社会づくりを推進するとともに、加東市に賑わいを呼び込み、地域を活性化させる新たな観光拠点として、「加東アート館（仮称）」を開設するなど、「誇れる選ばれる加東ブランドづくり」の施策に重点配分しました。

まちづくりの具体的な事業については、総合計画に示す10の政策に大別し、取り組んでいきます。それぞれの政策による新規及び重点事業については、3ページ以降で紹介します。

〈 総合計画に示す10の政策 〉

- I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
- II 学習環境が充実した文化あふれるまち
- III ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
- IV 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
- V 地域産業が躍動する活力あふれるまち
- VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
- VII 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち
- VIII 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
- IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
- X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

～みんなが主役！絆で結ばれた笑顔あふれるしあわせ実感都市～の実現に向けて

★令和２年度新規及び重点事業★

I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

予算額36.8億円（前年度30.5億円）

- ① 東条地域小中一貫校の整備 〈担当課：小中一貫教育推進室〉
東条地域小中一貫校については、令和3年中の新校舎完成を目指して、本
体工事に着手するとともに、教科カリキュラムをはじめ、教育活動に係る
計画を具体化するなど、令和3年4月の「東条学園」開校に向けた準備を
進めます。
★事業費 1,535,634千円
- ② 社地域小中一貫校の整備 〈担当課：小中一貫教育推進室〉
社地域小中一貫校については、令和6年4月の開校を目指し、基本設計や
用地取得に取り組みます。
★事業費 216,154千円
- ③ ふるさと学習「かとう学」副読本作成 【新規事業】
〈担当課：小中一貫教育推進室〉
地域人材や地域資源を活用して、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立し
た子どもを育成するため、ふるさと学習「かとう学」の副読本を作成し、
教科横断的な学習を実施します。
★事業費 3,515千円
- ④ ICT教育推進事業 【拡充事業】 〈担当課：学校教育課〉
児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を図るた
め、新たに小中学校へICT支援員を派遣するとともに、コンピュータな
どを効果的に活用して、身近な問題を解決したり、よりよい社会を築いた
りしようとする意識やプログラミング的思考を育むため、プログラミング
教育を実践します。
★事業費 10,446千円

- ⑤ 子どもの体力向上推進事業 【新規事業】 < 担当課:学校教育課 >
「加東市子どもの体力向上推進委員会(仮称)」を設置し、全ての小中学生の体力テストのデータ分析を行い、義務教育9年間を通じた中長期的な体力向上の取組を行います。

★事業費 635千円

- ⑥ 外国語(英語)教育の充実 【拡充事業】 < 担当課:学校教育課 >
児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、各学校にALTを配置し、小中学校の英語教育を充実させます。

小学校では、2年生を対象に、英語の「文字」と「音」の関係について、多感覚を使って楽しく学ぶことができる「ジョリーフォニックス」を導入するほか、6年生を対象に、スコア型英語4技能検定「GTEC Junior」を活用して小学生の英語力を把握し、小中学校の教員が連携して指導方法を工夫することで、小学校と中学校の英語教育の円滑な接続を図ります。

また、中学校では、「英検IBA」や加東市独自の「かとう英語ライセンス制度」の実施、「英語検定」検定料助成などを行い、中学生の外国語(英語)学習への意欲と英語力の向上を図ります。

★事業費 27,914千円

- ⑦ 教育課題チャレンジ事業 【新規事業】 < 担当課:学校教育課 >
教職員の自主的な取組により、教職員の課題意識を高め、実践的指導力の向上を図るとともに、新たな教育実践の開発を促し、課題解決に向けた支援を行います。

★事業費 400千円

- ⑧ インクルーシブ教育事業 < 担当課:発達サポートセンター >
発達サポートセンター「はぴあ」を独立した専用施設で運営することにより、相談事業を拡充し、利用者の利便性を向上させることで、「幼児期から就労まで」の生涯を見通した切れ目のない支援を強化します。

★事業費 10,460千円

- ⑨ 私立保育所施設整備事業 < 担当課:こども教育課 >
老朽化などにより、施設を改築する私立認定こども園や保育所に対し、施設整備に係る費用を補助し、幼児教育・保育環境の充実を図ります。

★事業費 287,126千円

Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち

予算額 13.8 億円（前年度 14.2 億円）

- ① 東京2020オリンピック聖火リレーの実施 【新規事業】
〈担当課：生涯学習課〉
東京2020オリンピックの聖火が、兵庫県北播磨県民局社総合庁舎前から加東市役所前を通過するため、聖火リレーを実施する実行委員会に対して補助を行い、市の魅力を発信するとともに、市民がオリンピックに参加したという感動を共有し、将来に語り継がれるイベントとなるよう聖火リレーを盛り上げます。
★事業費 10,739千円
- ② 社会体育施設の空調設備整備 【新規事業】 〈担当課：生涯学習課〉
室内温度を適正に保つなど、熱中症対策を講じることにより、利用者への利用を促進するとともに、災害などで避難された市民の体調維持や身体的負担軽減を図るため、指定避難所である滝野総合公園体育館(スカイピア)、社第一体育館、滝野体育センター、社武道館に空調設備を整備します。
★事業費 135,513千円
- ③ 小中学校体育館へのスポットクーラー設置 【新規事業】
〈担当課：教育総務課〉
熱中症対策のため、小中学校の体育館にスポットクーラーを25台設置し、学校教育環境を改善するとともに、指定避難所である体育館については、災害などで避難された市民の体調維持や身体的負担の軽減を図ります。
★事業費 5,610千円
- ④ 教育振興基本計画の策定 〈担当：教育総務課〉
「人間力の育成」を基本理念とし、未来への投資としての教育を積極的に推進するため、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする第3期加東市教育振興基本計画を策定します。
★事業費 2,749千円
- ⑤ 文化功労者などの表彰 〈担当課：生涯学習課〉
文化芸術部門で全国大会や国際大会に出場、出展、優秀な成績を収められた個人や団体に賞賜金を支給するとともに、加東市文化芸術表彰式を開催し、文化功労者などに対し表彰を行います。
★事業費 378千円

Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち

予算額61.9億円（前年度55.8億円）
〔一般会計12.7億円、特別会計49.2億円〕

- ① 人間ドック受診費用の助成 【新規事業】 < 担当課：保険医療課 >
後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック受診に要する費用の一部を助成し、健康診査の受診を促進することにより、健康寿命の延伸につなげます。

★事業費 1,611千円

- ② マイナンバーカードの普及促進 < 担当課：市民課 >
マイナンバーカードの普及促進のため、引き続き休日申請窓口を開設するとともに、平日の無料顔写真撮影サービスの期間拡大や申請窓口出張サービスなど、カード交付率の向上に取り組めます。
また、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアなどで住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できるサービスを引き続き実施し、市民の利便性向上につなげます。

★事業費

マイナンバーカード交付事務事業 25,011千円
証明書コンビニ交付事業 4,688千円

- ③ 環境基本計画の策定 < 担当課：生活環境課 >
SDGsの考え方を踏まえパートナーシップの下、持続可能な循環共生型のまちづくりの実現を目指し、環境保全と創造に関する総合的かつ長期的な施策を示す第2次環境基本計画（計画期間：令和3年度から令和12年度までの10年間）の策定に取り組めます。

★事業費 3,723千円

- ④ まちづくり活動費補助金 < 担当課：人権協働課 >
市民主体のまちづくりに取り組む団体などに対し、その活動費用の一部を支援することで、新たな活動の創出を図り、地域の自立と活性化を一層推進します。

★事業費 12,871千円

Ⅳ 子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち

予算額 93.0 億円（前年度 90.0 億円）

[一般会計 25.6 億円、特別会計 37.3 億円、企業会計 30.1 億円]

- ① 子育て世帯スマイル交付金 【新規事業】 < 担当課：福祉総務課 >
市内に住所を有する 0 歳から 5 歳までの児童を養育する世帯に、児童 1 人当たり年額 30,000 円を交付し、就学前の児童を養育する全ての家庭を応援します。
★事業費 68,890 千円
- ② 産婦健康診査費の助成 【新規事業】 < 担当課：健康課 >
産後うつなどを予防するためには、出産から間もない時期の健康診査において、産後の母親の心理状態や母親と新生児の身体的な経過を把握し、必要に応じた支援を早期に行うことが重要であるため、産婦健康診査に係る費用を助成します。
★事業費 3,036 千円
- ③ 母子手帳アプリの導入 【新規事業】 < 担当課：健康課 >
妊娠中の記録や、乳幼児健診などの子どもの成長記録、予防接種のスケジュール管理ができ、子育て世代に必要な情報を効果的に伝達するための母子手帳アプリを導入し、妊娠期から出産・子育て期へと、切れ目のない支援を行います。
★事業費 660 千円
- ④ 東京 2020 パラリンピック関連事業 【新規事業】 < 担当課：社会福祉課 >
東京 2020 パラリンピック開催に合わせて、市役所庁舎でのパネルなどの展示や、西脇市で採火した火を北播磨 3 市 1 町で分火し、加東市に持ち帰り展示する「聖火ビジット」の実施、兵庫県が開催する兵庫県聖火フェスティバル「集火・出立式」への参加など、市民と一緒にパラリンピックを盛り上げます。
★事業費 424 千円

- ⑤ 手話言語普及啓発事業 〈 担当課：社会福祉課 〉
全ての市民が、ろう者とともに生きる地域社会の実現を目指して、市職員が全ての来庁者に手話であいさつする手話言語強化週間に取り組むほか、「手話言語国際デーまつり」や「かとう手話フェスタ」などの触れ合いながら手話を学ぶイベントを開催するなど、手話の普及啓発を図ります。
★事業費 2, 607千円
- ⑥ 子ども家庭総合支援拠点の設置 【新規事業】 〈 担当課：福祉総務課 〉
虐待が認められる家庭への指導を強化し、重篤な児童虐待の発生の防止に努めるとともに、引き続き子育てに関する悩みや心配事を受け止め、子どもや保護者に寄り添った相談体制の充実を図るため、児童虐待対応専門員を配置した子ども家庭総合支援拠点を設置します。
★事業費 4, 392千円
- ⑦ 障害者計画の策定 〈 担当課：社会福祉課 〉
障害福祉サービスや障害児通所支援などの提供体制の確保を計画的に図ることを目的に、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする第6期障害福祉計画と第2期障害児福祉計画を策定します。
★事業費 3, 157千円
- ⑧ 高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定 〈 担当課：高齢介護課 〉
介護予防と高齢者の生きがいづくり、認知症施策など地域共生社会の実現に向けた各種施策の推進を目的に、令和3年度からの令和5年度までの3年間を計画期間とする高齢者保健福祉計画と第8期介護保険事業計画を策定します。
★事業費 2, 970千円
- ⑨ 風しん予防接種事業 〈 担当課：健康課 〉
令和元年度から令和3年度までの3年間で、風しんの抗体保有率が低い世代の男性を対象として、抗体検査と予防接種を行い、風しんの発症や重症化を予防します。令和2年度は、昭和37年4月2日生まれから昭和47年4月1日生まれまでの方に、クーポン券を発行します。
★事業費 8, 502千円

⑩ 前立腺がん検診の特定年齢における検診費用の無料化 【新規事業】

〈 担当課：健康課 〉

罹患率が高い前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に、特定年齢（50歳、55歳、60歳、65歳、70歳）の男性を対象に、まちぐるみ総合健診時に受診できる前立腺がん検診を無料化します。

★事業費 1,650千円

⑪ 妊婦健康診査・不妊治療助成事業

〈 担当課：健康課 〉

妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費を助成します。また、特定不妊治療や不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用を助成します。

★事業費 35,819千円

V 地域産業が躍動する活力あふれるまち

予算額9.6億円（前年度9.7億円）

① 加東アート館整備事業 【新規事業】 < 担当課：商工観光課 >

旧滝野庁舎1階部分を改修し、トリックアートを展示する加東アート館（仮称）を開設することにより、新たな観光拠点を創出し、アートで加東市に賑わいを呼び込み、地域の活性化を図ります。

また、レンタサイクルやフットパスを組み合わせることで、加東アート館を中心に、県立播磨中央公園、滝野温泉ぼかぼなどの周辺の観光地や施設の周遊性を確保し、交流人口の拡大を目指します。

★事業費 77,875千円

② フットパスによる地域活性化の促進 【新規事業】

< 担当課：商工観光課 >

観光客自らが主体的に地域社会や文化資源を徒歩で楽しむための周遊マップを作成することにより、個々の観光地や施設をネットワーク化し、ルートやエリアとしての魅力を高め、地域の活性化を促進します。

★事業費 347千円

③ もち麦等栽培支援交付金 【新規事業】 < 担当課：農政課 >

もち麦を新たな加東市の特産品としていくため、小麦からもち麦への品種転換に伴う経費追加分に対して、もち麦等栽培支援交付金を交付することで、生産者の生産意欲の向上ともち麦の安定生産を目指します。

★事業費 1,600千円

④ 地域農業活性化推進事業 < 担当課：農政課 >

加東市にとって大きな財産であり、強みでもある酒造好適米「山田錦」を効果的にPRするため、新聞への広告掲載、加東市山田錦乾杯まつりの開催など、これまで行ってきた取組に加え、令和2年度に兵庫県で開催されるSAKE selection 2020に参加し、全国の蔵元や消費者に広く周知し、ブランド力や知名度のさらなる向上と地域農業の活性化を図ります。

★事業費 4,704千円

- ⑤ 有害鳥獣対策事業 【拡充事業】 < 担当課：農地整備課 >
農作物の被害軽減のため、有害鳥獣や特定外来生物の捕獲、安楽死などの処分を実施するとともに、地域で取り組む有害鳥獣対策に対し、柵の購入費補助や、新たに獣害ベルト緊急整備事業を活用したバッファゾーン（緩衝帯）の整備、鳥獣対策サポーター派遣支援事業を活用した民間の専門業者による助言・指導を行います。

★事業費 15,482千円

- ⑥ ため池等整備事業 < 担当課：農地整備課 >
ため池施設における機能低下の回復など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定化と農村地域の防災力向上を図るため、ため池施設の整備を計画的に行います。令和2年度は、県営事業として、13ため池の整備を行います。また、団体営事業として、1ため池の実施設設計、15ため池の耐震調査、16ため池の定期点検、7ため池のハザードマップ作成を実施します。

★事業費	県営事業	21,647千円
	団体営事業	83,000千円
	合計	104,647千円

- ⑦ 林業一般事業 < 担当課：農地整備課 >
林地台帳の情報整備を引き続き行うとともに、山林の境界確定や所有者不明森林の特定に係る情報整備を進めます。

★事業費 4,600千円

- ⑧ 企業立地奨励金 < 担当課：商工観光課 >
産業の振興と雇用機会の創出を図るため、市内に工場などを新設・増設する企業などで、一定の条件を満たす企業などに固定資産税等相当額を奨励金として交付します。

★事業費 119,365千円

Ⅵ 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち

予算額 10.2 億円（前年度 11.5 億円）

- ① 滝野梶原線の整備 〈 担当課：加古川整備推進室 〉
平成 21 年度から整備を進めてきた「都市計画道路 滝野梶原線」が、令和 2 年 7 月（予定）の滝見橋の供用開始により全線開通します。令和 2 年度は、滝見橋の供用開始に向けて、加古川兩岸の接続道路の整備や電柱などの移転補償を行います。
★事業費 392,798 千円
- ② 自転車活用推進計画の策定 【新規事業】 〈 担当課：土木課 〉
令和元年度から取り組んでいる、主に自転車が通行する道路整備の方向性を示す「自転車道ネットワーク計画」の策定と合わせて、「自転車活用推進計画」を策定することにより、環境に優しく、健康の増進や、交通混雑の緩和に資するものとして注目されている自転車の活用を総合的かつ計画的に推進します。
★事業費 1,700 千円
- ③ 働く世代住宅取得支援補助金（総合戦略事業） 〈 担当課：都市政策課 〉
加東市に定住・移住しようとする働く世代の戸建住宅の取得を支援するため、住宅取得費用の一部を補助し、定住人口の増加に取り組めます。
★事業費 11,176 千円
- ④ 結婚新生活支援補助金（総合戦略事業） 〈 担当課：都市政策課 〉
経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の新生活に係る費用の一部を補助し、婚姻数の増加に取り組めます。
★事業費 3,000 千円
- ⑤ 地籍調査事業 〈 担当課：都市政策課 〉
土地に関する紛争の未然防止、公租公課の公平化と災害発生時の復旧などに活用するため、令和 2 年度は、引き続き、社市街地の地籍調査を実施します。
★事業費 33,209 千円

- ⑥ 市営住宅維持補修事業 〈 担当課：都市政策課 〉
市営住宅の長寿命化を図るため、市営住宅岩の花団地と藪団地の屋根・外壁改修工事を行うとともに、ユニットバス化工事を行い、入居者の居住性の向上を図ります。
★事業費 90,046千円
- ⑦ 橋梁長寿命化修繕事業 〈 担当課：土木課 〉
道路橋長寿命化修繕計画に基づき、市道橋の補修工事を計画的に進め、長寿命化を図ります。令和2年度は、川原橋ほか1橋梁の補修設計と滝野駅横断歩道橋ほか7橋梁の補修工事などを行います。
★事業費 75,060千円
- ⑧ 道路ストック総点検事業 〈 担当課：土木課 〉
老朽化した道路ストック（舗装、道路法面）による第三者（通行者、通行車両）被害の防止と予防保全のため、安全対策を進めます。令和2年度は、赤坂小藪谷線の法面对策設計と高岡南北3号線の舗裝修繕工事を行います。
★事業費 16,710千円
- ⑨ 公園長寿命化修繕事業 〈 担当課：土木課 〉
公園長寿命化修繕計画に基づき、公園の修繕工事を計画的に進め、安全性と施設機能の確保を図ります。令和2年度は、社中央公園ほか6公園の修繕設計と修繕工事などを行います。
★事業費 28,700千円
- ⑩ 生活に密着した道路の維持・改良 〈 担当課：土木課 〉
道路の景観向上と維持管理の軽減を図るため、上滝野新町線にポケットパークを整備します。また、安全で快適な生活に密着した道路網を整備・維持するために、社貝原線の道路改良工事を行います。
★事業費 37,920千円

Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち

予算額 57.4 億円 (前年度 58.4 億円)

[企業会計 57.4 億円]

① 上水道施設建設改良事業 〈 担当課 : 工務課 〉

安全でおいしい水の安定供給を図るため、統合浄水場整備事業 (322,366 千円)、生活基盤施設耐震化等補助金事業 (96,910 千円)、老朽管更新 (配水管耐震化) 事業 (99,000 千円) などの実施設計、建設改良工事を行います。

★事業費 627,606 千円 [水道事業会計]

② 下水道施設建設改良事業 〈 担当課 : 工務課 〉

下水処理場統合整備事業 (457,900 千円)、下水道施設長寿命化事業 (8,250 千円)、公共下水道未普及解消事業 (14,300 千円) など、安定処理とライフライン網の充実を図るための実施設計、建設改良工事を行います。

下水処理場統合整備事業では、処理場の統合に向けて、2 処理区 (まわりぶちクリーンセンター、オアシス川北) の実施設計、3 処理区 (千鳥川クリーンセンター、秋津浄化センター、少分谷浄化センター) の公共下水道への接続工事、1 処理区 (下鴨川清流センター) の一部管路先行埋設工事を行います。

★事業費 585,079 千円 [下水道事業会計]

Ⅷ 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち

予算額34.3億円（前年度34.0億円）

- ① 乗合タクシー実証実験 【新規事業】 < 担当課：企画政策課 >
市街地間での移動手段を確保することで、市運営有償運送利用者の利便性向上や市街地内の公共交通ネットワークの充実を図るため、市街地内の主要な施設を循環する乗合タクシーの導入に向けた実証実験を実施します。
★事業費 8,135千円
- ② 市運営有償運送事業 < 担当課：企画政策課 >
米田地域（畑・廻淵・池之内・湖翠苑地区）、鴨川地域、東条西地域（大畑・蔵谷・藪地区）に市運営有償運送事業の運行を委託するとともに、さらなる導入に取り組み、公共交通空白地における生活交通手段の確保を図ります。
★事業費 13,318千円
- ③ バスターミナルの整備 < 担当課：企画政策課 >
まちの拠点づくりと連携した新たな交通結節点となるバスターミナルの整備に向け、基本・実施設計と用地取得に取り組みます。
★事業費 88,394千円
- ④ 在住外国人生活支援事業 【新規事業】 < 担当課：企画政策課 >
増加する市内在住外国人の日常生活を支援するため、行政文書などの多言語翻訳をはじめ、自動翻訳機の導入、通訳派遣などを行います。
★事業費 2,000千円
- ⑤ コンソーシアム事業（総合戦略事業） < 担当課：まちづくり創造課 >
まちの拠点づくりコンソーシアムが中心となり、主体的に地域の活動に取り組む団体や個人などを支援し、地域コミュニティやまちなにぎわいづくりに取り組みます。
★事業費 9,900千円

- ⑥ 定住移住促進事業 〈 担当課：まちづくり創造課 〉
定住・移住総合相談機能を充実させ、さらなる市の魅力発信に取り組むこと
とで、定住・移住を促進します。また、東京都墨田区をはじめとする首都
圏でのPRや交流などを通して、交流人口の拡大を図ります。
★事業費 4, 565千円
- ⑦ 地域情報化推進事業 〈 担当課：まちづくり創造課（情報推進室） 〉
市民の情報に対する多様なニーズに対応するため、民間通信事業者（株式
会社オプテージ）との協業体制により、テレビ再放送や自主放送による安
全・安心情報などを提供します。
★事業費 174, 170千円
- ⑧ 市制15周年記念事業 **【新規事業】** 〈 担当課：企画政策課・秘書室 〉
市制15周年を市民と共に祝い、市の歩みを振り返り、積み重ねてきた歴
史を再確認することで、ふるさと加東への誇りや愛着を高めることを目的
に、記念式典を開催するとともに、記念誌を作成します。
★事業費 3, 368千円

Ⅸ 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち

予算額63.1億円（前年度63.8億円）

※上記の予算額には一般会計から特別会計への繰出金10.1億円、
企業会計への補助及び出資金16.9億円が含まれています。

① ハザードマップ作成事業 〈 担当課：防災課 〉

これまでの経験則では計り知れない自然災害が各地で発生するなか、国や県において作成された想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図をもとに、加東市洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により浸水想定区域や避難する場所を改めて周知し、市民の防災意識の高揚と一人ひとりの防災力の向上を図ります。

★事業費 12,100千円

② 防犯施設の整備 〈 担当課：防災課 〉

通学路や夜間における歩行者などの安全確保に努め、犯罪の抑制と安全・安心のまちづくりを推進するため、LED防犯灯を47灯設置するとともに、防犯カメラを20台設置します。

★事業費 32,668千円

③ 消防団装備充実整備事業 〈 担当課：防災課 〉

経過年数の長いポンプ自動車などの更新や、消防施設、消防水利の維持管理を行うとともに、各地区が行う消防資機材購入費用や消防器具庫改修などに要する費用の一部を補助するなど、地域の防災力の維持・向上を図ります。

令和2年度は、災害現場における消防団員の安全確保と作業の効率化を図るために、老朽化した団員のヘルメットの更新を行うほか、消火活動や行方不明者捜索などに役立てるため、令和元年度に引き続き無人航空機（ドローン）操縦者の養成を行います。

★事業費 62,368千円

X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

予算額0.2億円（前年度0.5億円）

① 監査委員事業 〈 担当課：委員会事務局 〉

市の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理についての監査と、その他法に基づく検査・審査を行います。

令和2年度は、新たに工事監査に取り組みます。

★事業費 3,876千円

② 農業委員会事務事業 〈 担当課：委員会事務局 〉

「かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる“かけ橋”」を組織理念にかかげ、関係機関との連携を密にしながら、パトロールによる無断転用や耕作放棄地などの現地調査を行い、耕作放棄地の防止・解消、農地利用の集積・集約、新規参入の促進など、農地利用の最適化を推進します。

★事業費 11,514千円

(補足資料)

令和2年度 予算関係諸表

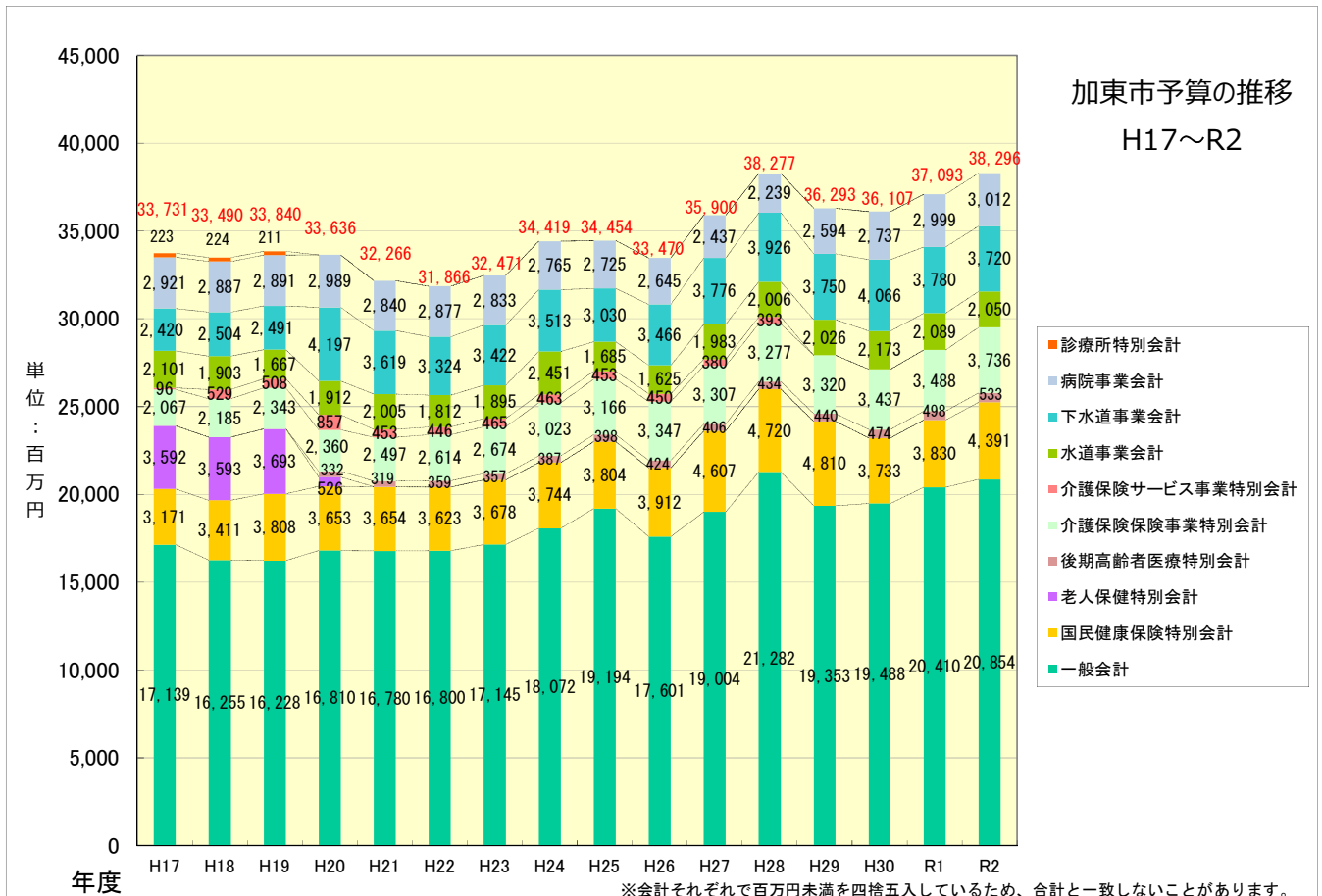
加東市予算の概要

令和2年度加東市当初予算は、全体で対前年度比 約12億円の増額（+3.24%）としました。

一般会計は、主に、小中一貫校整備による普通建設事業費の増等により対前年度比 約4億4千万円の増額（+2.18%）としました。特別会計では、国民健康保険特別会計が対前年度比 約5億6千万円の増額（+14.65%）、後期高齢者医療特別会計が対前年度比 約4千万円の増額（+7.11%）、介護保険保険事業特別会計が対前年度比 約2億5千万円の増額（+7.11%）としました。企業会計では、水道事業会計が建設改良費の減等により、対前年度比 約4千万円（△1.88%）の減額、下水道事業会計が公債費等の減により、対前年度比 約6千万円（△1.58%）の減額としました。また、病院事業会計については、給与費の増等により、対前年度比 約1千万円（+0.44%）の増額としました。

会 計		令和2年度	令和元年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年増減の主な要因
一 般 会 計		20,854,000	20,410,000	444,000	2.18%	主には東条地域小中一貫校整備事業の増によるものです。
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,390,656	3,829,567	561,089	14.65%	主には保険給付費の増によるものです。
	後期高齢者医療特別会計	533,255	497,836	35,419	7.11%	後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものです。
	介護保険保険事業特別会計	3,736,196	3,488,054	248,142	7.11%	主には保険給付費の増によるものです。
	計	8,660,107	7,815,457	844,650	10.81%	
企 業 会 計	水道事業会計	2,050,187	2,089,365	△ 39,178	△ 1.88%	主には建設改良費の減によるものです。
	下水道事業会計	3,719,824	3,779,533	△ 59,709	△ 1.58%	主には企業債償還金の減によるものです。
	病院事業会計	3,011,816	2,998,704	13,112	0.44%	主には給与費の増によるものです。
	計	8,781,827	8,867,602	△ 85,775	△ 0.97%	
合 計		38,295,934	37,093,059	1,202,875	3.24%	

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額



一般会計当初予算概要

1. 当初予算の規模

歳入・歳出 **20,854,000千円** (R1年度 20,410,000千円 対前年度比**+444,000千円 +2.18%**)

2. 歳入予算の概要(増減の大きい主なもの)

①県支出金 **1,727,393千円** (R1年度 1,522,081千円 対前年度比**+205,312千円 +13.49%**)

主に、安心こども基金補助金(保育所等整備事業費補助金)、子どものための教育・保育給付費県費負担金等の増により2.1億円の増

②地方消費税交付金 **940,000千円** (R1年度 760,000千円 対前年度比**+180,000千円 +23.68%**)

主に、消費税率改正により1.8億円の増

③市債 **2,424,200千円** (R1年度 2,593,000千円 対前年度比**△168,800千円 △6.51%**)

主に、合併特例債(公共交通対策事業等)の減により1.7億円の減

④国庫支出金 **2,563,089千円** (R1年度 2,457,833千円 対前年度比**+105,256千円 +4.28%**)

主に、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、社会保障・税番号制度事務費補助金等の増により1.1億円の増

3. 歳出予算の概要(増減の大きい主なもの)

①民生費 **6,570,017千円** (R1年度 6,150,644千円 対前年度比**+419,373千円 +6.82%**)

主に、私立保育所施設整備事業補助金、こども園等運営費などの増により4.2億円の増

②教育費 **3,871,656千円** (R1年度 3,507,821千円 対前年度比**+363,835千円 +10.37%**)

主に、東条地域・社地域小中一貫校整備事業費の増により3.6億円の増

③総務費 **2,224,911千円** (R1年度 2,415,960千円 対前年度比**△191,049千円 △7.91%**)

主に、公共交通対策事業の減により1.9億円の減

④消防費 **892,210千円** (R1年度 1,038,776千円 対前年度比**△146,566千円 △14.11%**)

主に、旧加東消防署建設解体工事費の減により1.5億円の減

令和2年度一般会計は、主に小中一貫校整備事業費等の増による普通建設事業の増により、歳入歳出予算規模を20,854,000千円(対前年度比444,000千円増、+2.18%)としました。

歳入では、市税は、固定資産税等の増により、対前年度比0.77%の増としました。また、国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金等の増により、対前年度比4.28%の増、県支出金が安心こども基金補助金等の増により、対前年度比13.49%の増としました。普通交付税は、合併市町村に対する財政優遇措置が最終年となりますが、前年度実績や公債費算入分の増、令和2年度地方財政計画等を勘案し、40,000千円の増としました。一方、市債は、合併特例事業債で公共交通対策事業が減となることなどから、対前年度比6.51%の減としました。

歳出では、総務費は、公共交通対策事業などの減により、対前年度7.91%の減、消防費は、旧加東消防署解体工事やドクターヘリ離着陸場整備等の完了などにより、対前年度14.11%の減としました。一方、民生費は、新たな子育て応援策である「子育て世帯スマイル交付金」の創設、私立保育所施設整備事業補助金の増などにより、対前年度比6.82%の増、商工費は、プレミアム付商品券事業が減となりますが、加東アート館整備事業の増などにより、対前年度比0.79%の増としました。また、教育費は、東条地域及び社地域小中一貫校整備事業費の増などにより、対前年度比10.37%の増としました。

なお、最終的な収支不足額に対しては、財政調整基金から900,000千円を繰入れます。

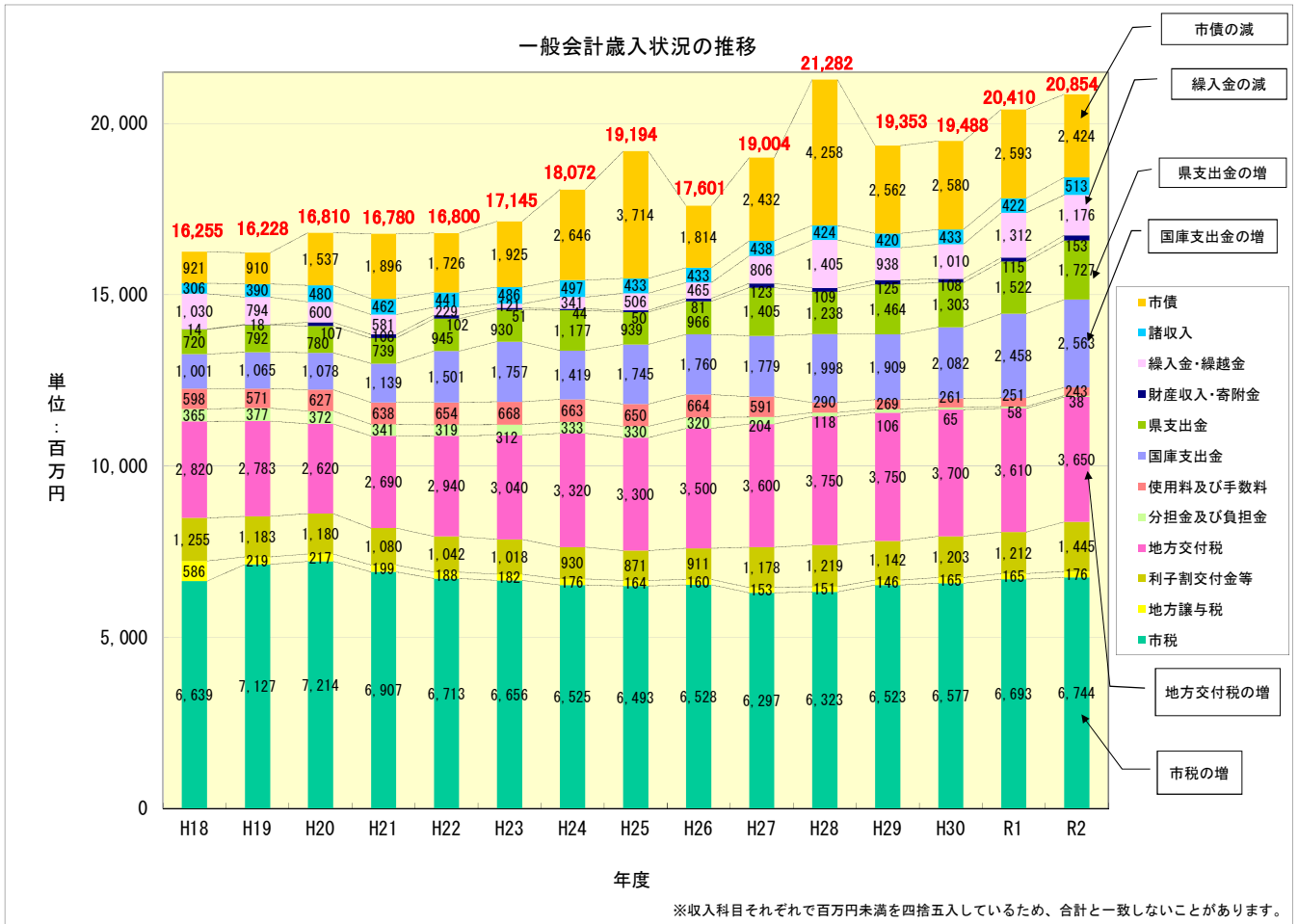
※ 金額**赤字**は対前年度比増加分、**青字**は対前年度比減少分

令和2年度予算比較表（一般会計）

歳入

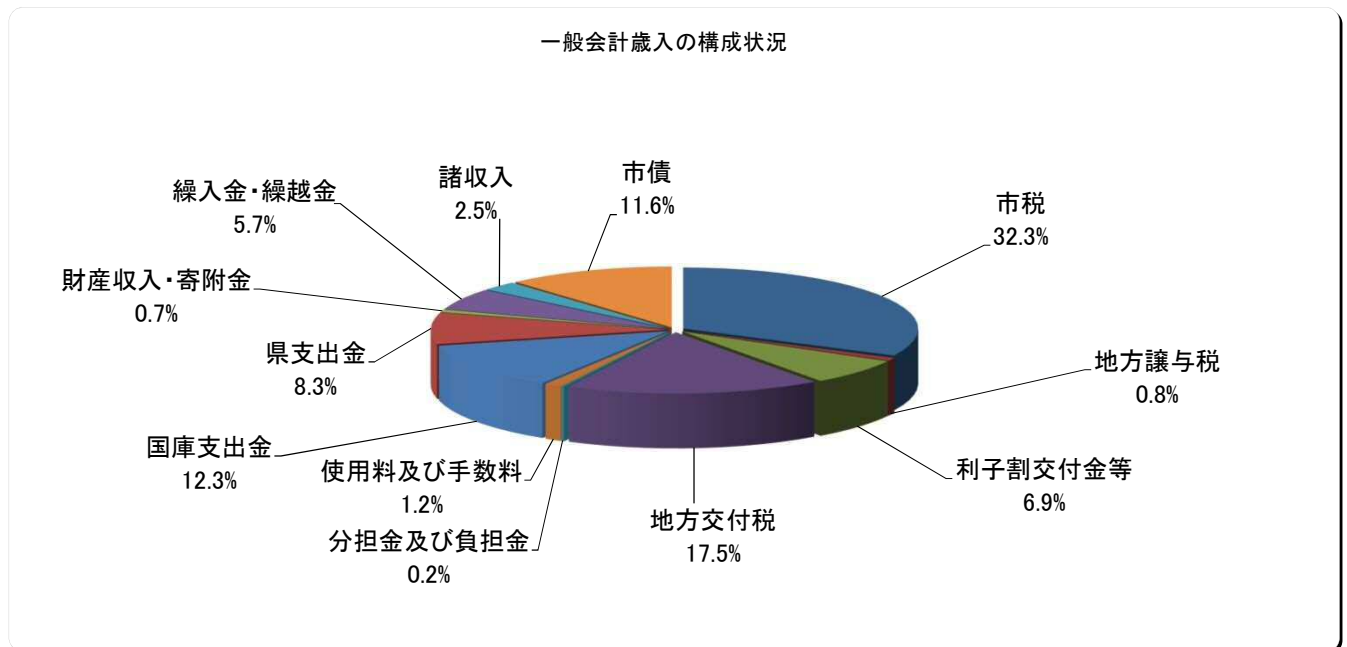
（単位：千円）

款	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 市税	6,744,411	6,693,158	51,253	0.77
2 地方譲与税	176,000	165,000	11,000	6.67
3 利子割交付金	4,000	6,000	△ 2,000	△ 33.33
4 配当割交付金	30,000	30,000	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	27,000	△ 10,000	△ 37.04
6 法人事業税交付金	70,000	-	70,000	皆増
7 地方消費税交付金	940,000	760,000	180,000	23.68
8 ゴルフ場利用税交付金	300,000	285,000	15,000	5.26
9 環境性能割交付金	26,000	18,000	8,000	44.44
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,000	11,000	2,000	18.18
11 地方特例交付金	40,000	35,000	5,000	14.29
12 地方交付税	3,650,000	3,610,000	40,000	1.11
13 交通安全対策特別交付金	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.67
14 分担金及び負担金	38,276	57,629	△ 19,353	△ 33.58
15 使用料及び手数料	243,232	250,939	△ 7,707	△ 3.07
16 国庫支出金	2,563,089	2,457,833	105,256	4.28
17 県支出金	1,727,393	1,522,081	205,312	13.49
18 財産収入	43,373	74,337	△ 30,964	△ 41.65
19 寄附金	109,500	40,300	69,200	171.71
20 繰入金	1,076,289	1,211,893	△ 135,604	△ 11.19
21 繰越金	100,000	100,000	0	0.00
22 諸収入	513,237	421,830	91,407	21.67
23 市債	2,424,200	2,593,000	△ 168,800	△ 6.51
自動車取得税交付金	0	34,000	△ 34,000	皆減
合 計	20,854,000	20,410,000	444,000	2.18



市税は、固定資産税の増により、対前年度比0.77%の増としました。また、国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金等の増により、対前年度比4.28%の増、県支出金は、安心子ども基金補助金（保育所等整備事業費補助金）や子どものための教育・保育給付費県費負担金の増により、対前年度比13.49%の増としました。普通交付税は、合併市町村に対する財政優遇措置が最終年となりますが、前年度実績や公債費算入分の増、令和2年度地方財政計画等を勘案し、40,000千円の増としました。一方、市債は、学校教育施設等整備事業債では、東条地域小中一貫校整備事業で増となりますが、公共施設等適正管理推進事業債では、旧社子ども園転用事業が完了したことに伴い減となり、合併特例事業債では、公共交通対策事業や社会教育施設整備事業で減となることから、全体で対前年度比6.51%の減としました。

繰入金は、小中一貫校整備事業に公共施設整備基金から164,626千円を繰入れるとともに、最終的な収支不足額に対しては財政調整基金から900,000千円繰入れ、繰入金合計は1,066,626千円（基金利子繰入は除く。）としました。



歳入予算内訳表（一般会計）

（単位：千円）

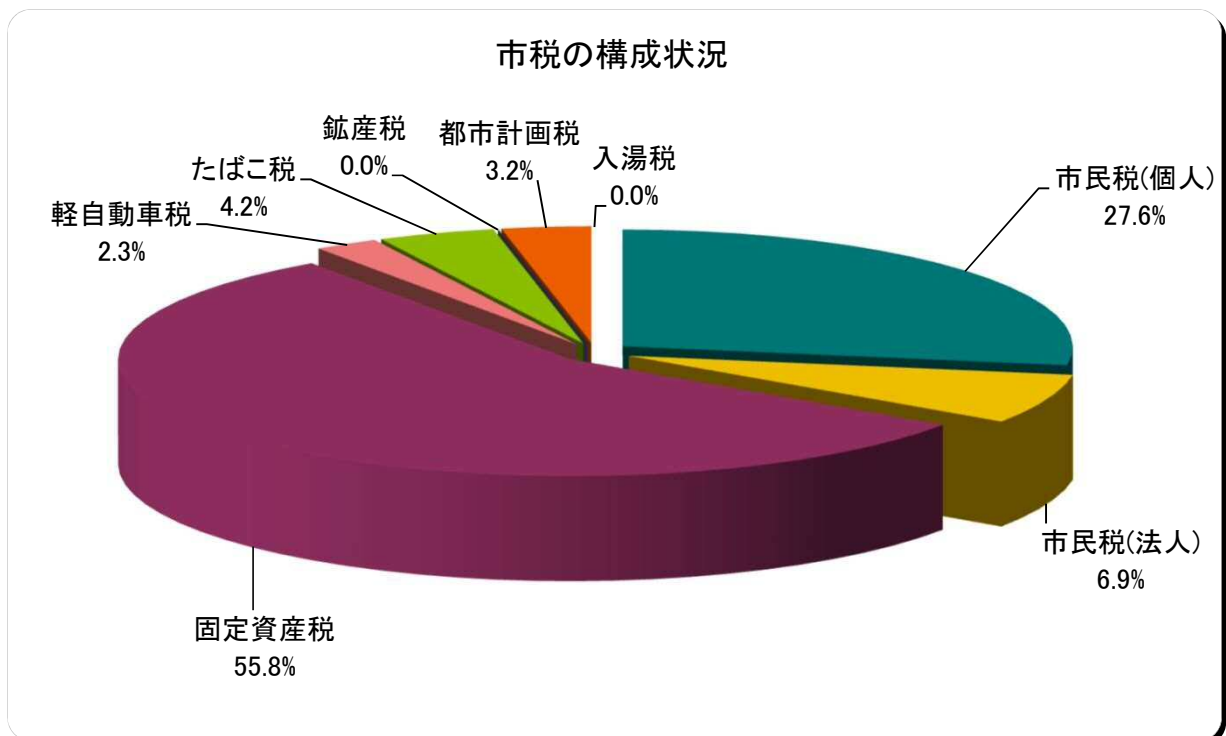
区 分	一般財源		特定財源		計		摘 要
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 市税	6,525,611	48.0	218,800	3.0	6,744,411	32.3	
2 地方譲与税	176,000	1.3	0	0.0	176,000	0.8	
3 利子割交付金	4,000	0.0	0	0.0	4,000	0.0	
4 配当割交付金	30,000	0.2	0	0.0	30,000	0.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.1	0	0.0	17,000	0.1	
6 法人事業税交付金	70,000	0.5	0	0.0	70,000	0.3	
7 地方消費税交付金	940,000	6.9	0	0.0	940,000	4.5	
8 ゴルフ場利用税交付金	300,000	2.2	0	0.0	300,000	1.5	
9 環境性能割交付金	26,000	0.2	0	0.0	26,000	0.1	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,000	0.1	0	0.0	13,000	0.1	
11 地方特例交付金	40,000	0.3	0	0.0	40,000	0.2	
12 地方交付税	3,650,000	26.8	0	0.0	3,650,000	17.5	
13 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	0	0.0	5,000	0.0	
14 分担金及び負担金	0	0.0	38,276	0.5	38,276	0.2	
15 使用料及び手数料	39,653	0.3	203,579	2.8	243,232	1.2	
16 国庫支出金	0	0.0	2,563,089	35.4	2,563,089	12.3	
17 県支出金	5,807	0.0	1,721,586	23.8	1,727,393	8.3	
18 財産収入	625	0.0	42,748	0.6	43,373	0.2	
19 寄附金	109,500	0.8	0	0.0	109,500	0.5	
20 繰入金	900,000	6.6	176,289	2.4	1,076,289	5.2	
21 繰越金	100,000	0.7	0	0.0	100,000	0.5	
22 諸収入	103,063	0.8	410,174	5.7	513,237	2.5	
23 市債	550,000	4.0	1,874,200	25.9	2,424,200	11.6	
合 計	13,605,259	100.0	7,248,741	100.0	20,854,000	100.0	

自主財源 7,778,452 自主財源 1,089,866 自主財源計 8,868,318 自主財源比率 42.5%

令和2年度 市税当初予算

(単位：千円)

税目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
市民税	2,328,255	2,357,300	△ 29,045	△ 1.23	
個人（現年・過年）	1,863,100	1,844,600	18,500	1.00	
法人（現年・過年）	465,155	512,700	△ 47,545	△ 9.27	
固定資産税	3,760,335	3,701,357	58,978	1.59	
固定資産税（現年・過年）	3,755,200	3,696,000	59,200	1.60	
（国有資産等所在市町村交付金）	5,135	5,357	△ 222	△ 4.14	
軽自動車税	150,920	136,200	14,720	10.81	
環境性能割	18,000	5,000	13,000	260.00	
種別割（現年・過年）	132,920	131,200	1,720	1.31	
たばこ税	284,000	280,000	4,000	1.43	
鉱産税	2,100	3,100	△ 1,000	△ 32.26	
都市計画税	218,800	215,200	3,600	1.67	
入湯税	1	1	0	0.00	
合計	6,744,411	6,693,158	51,253	0.77	

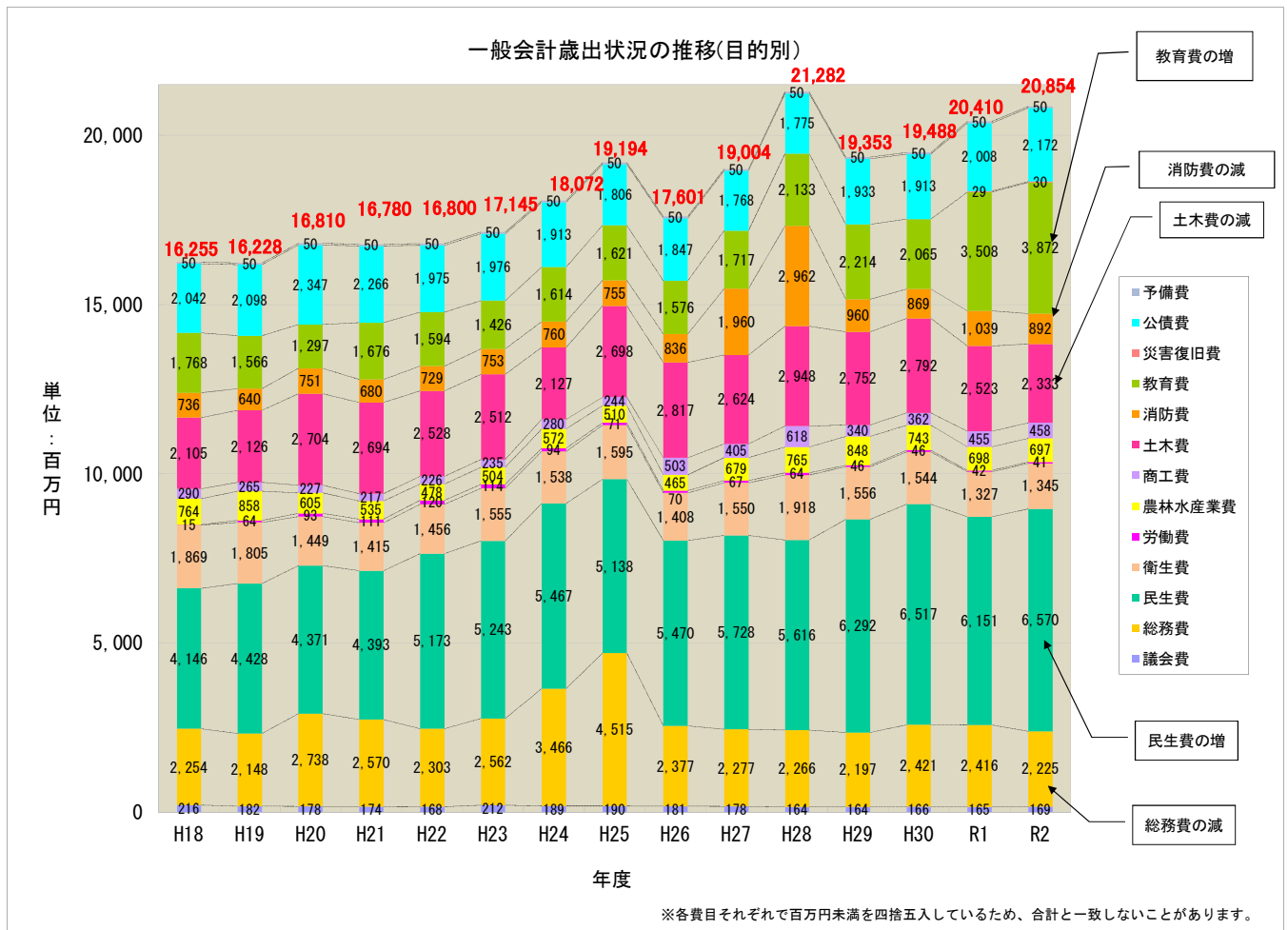


令和2年度予算比較表（一般会計）

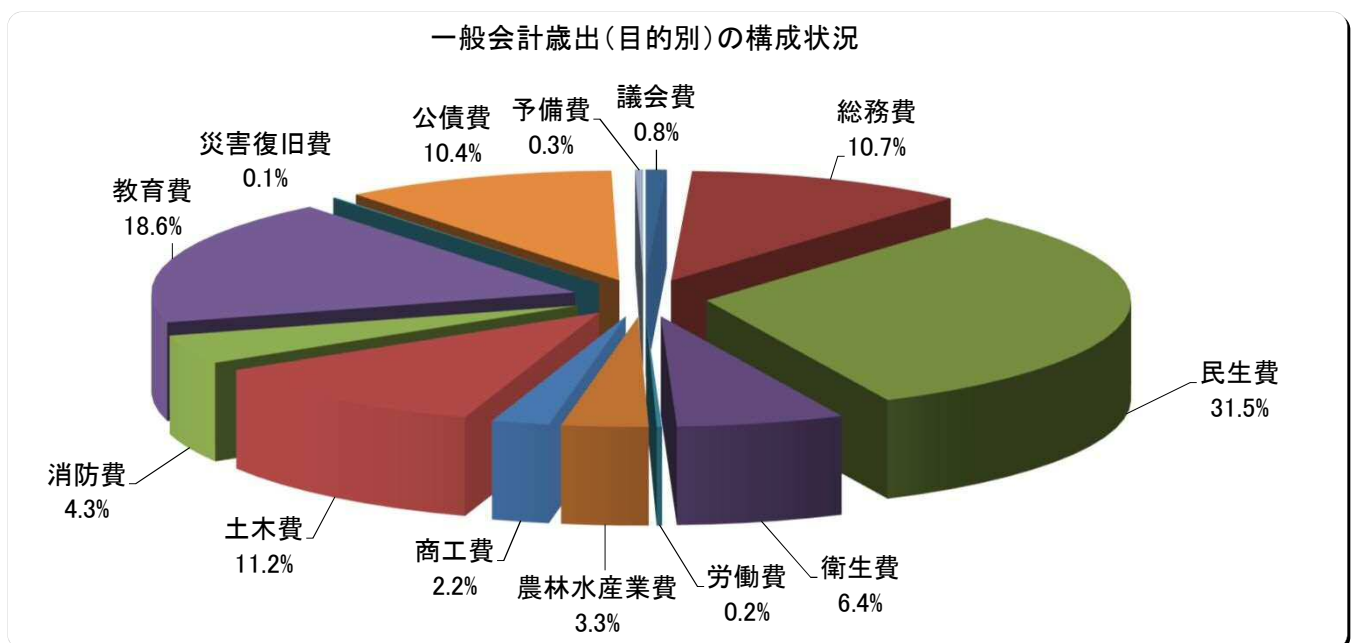
歳出

（単位：千円）

款	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 議会費	168,757	164,876	3,881	2.35
2 総務費	2,224,911	2,415,960	△ 191,049	△ 7.91
3 民生費	6,570,017	6,150,644	419,373	6.82
4 衛生費	1,344,893	1,327,421	17,472	1.32
5 労働費	41,103	41,610	△ 507	△ 1.22
6 農林水産業費	697,183	697,965	△ 782	△ 0.11
7 商工費	458,162	454,585	3,577	0.79
8 土木費	2,333,269	2,523,163	△ 189,894	△ 7.53
9 消防費	892,210	1,038,776	△ 146,566	△ 14.11
10 教育費	3,871,656	3,507,821	363,835	10.37
11 災害復旧費	30,143	29,056	1,087	3.74
12 公債費	2,171,696	2,008,123	163,573	8.15
14 予備費	50,000	50,000	0	0.00
合計	20,854,000	20,410,000	444,000	2.18



歳出予算は、総務費は公共交通対策事業の減などにより、対前年度比7.91%の減、土木費は社会資本整備総合交付金事業の減などにより、対前年度比7.53%の減、消防費は、旧加東消防署解体工事やドクターヘリ離着陸場整備等の完了により、対前年度14.11%の減としました。一方、民生費は、加東市の新たな子育て応援策である「子育て世帯スマイル交付金」の創設、私立保育所施設整備補助金やこども園等運営費などの増により、対前年度比6.82%の増、教育費は、東条地域及び社地域小中一貫校整備事業の増などにより、対前年度比10.37%の増、公債費は、平成28年度借入債である南山活性化支援施設整備事業やデジタル防災行政無線整備事業などの元金償還が始まることにより、対前年度比8.15%の増としました。



科目別歳出予算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度	構成比	対前年度比 (%)
1 報酬	70,520	60,022	60,769	8,158		16,367	3,116	7,170	23,299	118,073				367,494	149,392	1.8	145.99
2 給料	16,575	348,644	360,573	108,630		76,353	27,198	85,726	15,723	300,104				1,339,526	1,074,889	6.4	24.62
3 職員手当等	36,615	426,222	184,189	57,119		48,438	18,705	52,791	14,743	171,316				1,010,138	883,219	4.8	14.37
4 共済費	29,365	216,176	74,818	24,878		23,188	8,748	24,998	4,035	59,881				466,087	464,744	2.2	0.29
5 災害補償費									500					500	500	0.0	0.00
6 恩給及び退職年金									1,637					1,637	1,647	0.0	△ 0.61
7 報償費	386	6,090	16,121	7,262	60	347	827	1,500	31,137	31,062				94,792	88,966	0.5	6.55
8 旅費	1,854	6,396	3,806	552	24	825	650	1,103	405	6,648		4		22,267	14,443	0.1	54.17
9 交際費	300	1,000								300				1,600	1,600	0.0	0.00
10 需用費	2,375	96,387	58,796	20,269	274	16,993	7,060	49,218	24,552	391,860		7		667,791	652,926	3.2	2.28
11 役務費	78	62,215	8,790	5,059	220	474	939	1,697	11,169	23,661		7		114,309	110,252	0.5	3.68
12 委託料	8,087	369,616	202,948	294,588	11,440	168,949	64,356	180,112	39,526	515,807	10,475	132		1,866,036	1,658,140	8.9	12.54
13 使用料及び賃借料	1,147	239,540	28,370	6,581	38	1,320	2,730	2,899	2,307	173,885		8		458,825	441,776	2.2	3.86
14 工事請負費		96,604	12,511			5,141	78,471	272,397	9,069	1,810,329	19,668			2,304,190	2,669,418	11.1	△ 13.68
15 原材料費								495						495	487	0.0	1.64
16 公有財産購入費		68,440						68,577		131,210				268,227	196,160	1.3	36.74
17 備品購入費	560	34,075	3,787	11,756				320	34,198	55,440				140,136	306,559	0.7	△ 54.29
18 負担金、補助及び交付金	895	133,228	1,036,955	705,109	9,120	338,788	245,344	1,321,604	676,845	37,883				4,505,771	4,237,668	21.6	6.33
19 扶助費			3,499,935	5,982						43,935				3,549,852	3,432,656	17.0	3.41
20 貸付金					19,927									19,927	21,000	0.1	△ 5.11
21 補償、補填及び賠償金				15				6,380						6,395	30,239	0.0	△ 78.85
22 償還金、利子及び割引料		31,000		20						10		2,171,538		2,202,568	2,038,995	10.6	8.02
23 投資及び出資金				88,849				255,622						344,471	341,947	1.7	0.74
24 積立金		28,369	2,056				18	660	1,580					32,683	37,341	0.2	△ 12.47
26 公課費		887		66					1,485	252				2,690	2,537	0.0	6.03
27 繰出金			1,015,593											1,015,593	950,887	4.9	6.80
98 予備費													50,000	50,000	50,000	0.2	0.00
賃金														0	551,612	0.0	△ 100.00
合計	168,757	2,224,911	6,570,017	1,344,893	41,103	697,183	458,162	2,333,269	892,210	3,871,656	30,143	2,171,696	50,000	20,854,000	20,410,000	100.0	2.18
総額に対する割合	0.8	10.7	31.5	6.4	0.2	3.3	2.2	11.2	4.3	18.6	0.1	10.4	0.3	100.0			

性質別目的別歳出予算内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	予備費	合計	前年度	構成比	対前年度比 (%)
義務的 経費	1 人件費	152,843	959,880	680,870	199,010		164,688	57,819	170,966	85,217	653,377			3,124,670	2,513,818	15.0	24.30
	2 扶助費			3,499,935	5,838					43,935				3,549,708	3,432,416	17.0	3.42
	3 公債費											2,171,538		2,171,538	2,007,965	10.4	8.15
	計	152,843	959,880	4,180,805	204,848		164,688	57,819	170,966	85,217	697,312		2,171,538	8,845,916	7,954,199	42.4	11.21
投資的 経費	4 普通建設事業費		203,665	299,637	14,682		190,980	80,414	795,532	44,666	2,123,909			3,753,485	3,653,223	18.0	2.74
	補助事業			263,240	2,922		144,406	74,050	591,300		635,468			1,711,386	1,405,973	8.2	21.72
	単独事業等		203,665	36,397	11,760		46,574	6,364	204,232	44,666	1,488,441			2,042,099	2,247,250	9.8	△ 9.13
	5 災害復旧事業費											30,143		30,143	29,056	0.1	0.00
計		203,665	299,637	14,682		190,980	80,414	795,532	44,666	2,123,909	30,143		3,783,628	3,682,279	18.1	2.75	
その他 経費	6 物件費	14,377	852,833	298,564	326,355	11,996	42,465	72,316	123,297	79,213	946,163		158	2,767,737	3,344,896	13.3	△ 17.25
	7 維持補修費		4,993	6,793	275			1,400	35,618	100	31,132			80,311	77,046	0.4	4.24
	8 補助費等	1,537	175,171	766,569	709,884	9,180	299,050	246,195	951,574	681,434	73,140			3,913,734	3,950,405	18.7	△ 0.93
	9 積立金		28,369	2,056				18		1,580				32,023	36,711	0.2	△ 12.77
	10 投資及び出資金				88,849				255,622					344,471	341,947	1.7	0.74
	11 貸付金					19,927								19,927	21,000	0.1	△ 5.11
	12 繰出金			1,015,593					660					1,016,253	951,517	4.9	6.80
	13 予備費													50,000	50,000	0.2	0.00
計	15,914	1,061,366	2,089,575	1,125,363	41,103	341,515	319,929	1,366,771	762,327	1,050,435	0	158	50,000	8,224,456	8,773,522	39.5	△ 6.26
合 計	168,757	2,224,911	6,570,017	1,344,893	41,103	697,183	458,162	2,333,269	892,210	3,871,656	30,143	2,171,696	50,000	20,854,000	20,410,000	100.0	2.18

国民健康保険特別会計

歳入

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 国民健康保険税	771,553	750,080	21,473	2.86
2 一部負担金	4	4	0	0.00
3 使用料及び手数料	550	550	0	0.00
5 県支出金	3,232,486	2,686,137	546,349	20.34
9 財産収入	420	380	40	10.53
10 繰入金	370,645	382,393	△ 11,748	△ 3.07
11 繰越金	1	2	△ 1	△ 50.00
12 諸収入	14,997	10,021	4,976	49.66
合計	4,390,656	3,829,567	561,089	14.65

歳出

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 総務費	71,034	62,851	8,183	13.02
2 保険給付費	3,123,593	2,581,393	542,200	21.00
3 国民健康保険事業費納付金	1,149,768	1,141,064	8,704	0.76
4 共同事業拠出金	84	84	0	0.00
6 保健事業費	33,942	31,977	1,965	6.15
7 基金積立金	420	380	40	10.53
8 公債費	300	300	0	0.00
9 諸支出金	10,515	10,518	△ 3	△ 0.03
14 予備費	1,000	1,000	0	0.00
合計	4,390,656	3,829,567	561,089	14.65

後期高齢者医療特別会計

歳入

科 目	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	426,100	391,100	35,000	8.95
4 繰入金	105,823	105,404	419	0.40
5 繰越金	1	1	0	0.00
6 諸収入	1,331	1,331	0	0.00
合 計	533,255	497,836	35,419	7.11

歳出

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	対前年度比 (%)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	531,925	496,506	35,419	7.13
3 諸支出金	1,330	1,330	0	0.00
合 計	533,255	497,836	35,419	7.11

介護保険保険事業特別会計

歳入

科 目	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 保険料	763,140	761,789	1,351	0.18
2 分担金及び負担金	30	30	0	0.00
3 使用料及び手数料	163	179	△ 16	△ 8.94
4 国庫支出金	860,485	787,003	73,482	9.34
5 県支出金	529,235	500,652	28,583	5.71
6 支払基金交付金	957,085	893,007	64,078	7.18
7 財産収入	344	302	42	13.91
8 繰入金	616,953	536,711	80,242	14.95
9 繰越金	1	1	0	0.00
10 諸収入	8,760	8,380	380	4.53
合 計	3,736,196	3,488,054	248,142	7.11

歳出

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	対前年度比 (%)
1 総務費	120,291	104,997	15,294	14.57
2 保険給付費	3,487,096	3,251,302	235,794	7.25
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.00
4 地域支援事業費	126,213	129,201	△ 2,988	△ 2.31
6 基金積立金	344	302	42	13.91
8 諸支出金	1,251	1,251	0	0.00
9 予備費	1,000	1,000	0	0.00
合 計	3,736,196	3,488,054	248,142	7.11

水道事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

収入

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(水道事業収益)	1,574,932	1,519,099	55,833	3.68
1 営業収益	1,240,306	1,210,632	29,674	2.45
2 営業外収益	319,636	308,457	11,179	3.62
3 特別利益	14,990	10	14,980	149800.00
合計	1,574,932	1,519,099	55,833	3.68

支出

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(水道事業費用)	1,384,272	1,315,765	68,507	5.21
1 営業費用	1,290,859	1,275,046	15,813	1.24
2 営業外費用	29,153	27,719	1,434	5.17
3 特別損失	54,260	3,000	51,260	1708.67
4 予備費	10,000	10,000	0	0.00
合計	1,384,272	1,315,765	68,507	5.21

資本的収入及び支出

収入

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本的収入)	238,646	164,394	74,252	45.17
1 企業債	133,800	12,700	121,100	953.54
2 負担金	41,001	20,644	20,357	98.61
3 出資金	2,969	239	2,730	1142.26
4 補助金	60,607	130,811	△ 70,204	△ 53.67
5 固定資産売却代金	269		269	皆増
合計	238,646	164,394	74,252	45.17

支出

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本的支出)	665,915	773,600	△ 107,685	△ 13.92
1 建設改良費	627,606	736,141	△ 108,535	△ 14.74
2 企業債償還金	28,309	27,459	850	3.10
3 予備費	10,000	10,000	0	0.00
合計	665,915	773,600	△ 107,685	△ 13.92

下水道事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

収入

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(下水道事業収益)	1,859,418	1,909,459	△ 50,041	△ 2.62
1 営業収益	965,072	953,729	11,343	1.19
2 営業外収益	894,325	955,709	△ 61,384	△ 6.42
3 特別利益	21	21	0	0.00
合計	1,859,418	1,909,459	△ 50,041	△ 2.62

支出

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(下水道事業費用)	1,916,455	1,976,153	△ 59,698	△ 3.02
1 営業費用	1,629,989	1,660,916	△ 30,927	△ 1.86
2 営業外費用	276,216	304,987	△ 28,771	△ 9.43
3 特別損失	3,150	3,150	0	0.00
4 予備費	7,100	7,100	0	0.00
合計	1,916,455	1,976,153	△ 59,698	△ 3.02

資本の収入及び支出

収入

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本の収入)	1,244,079	1,225,277	18,802	1.53
1 企業債	298,800	354,500	△ 55,700	△ 15.71
2 負担金	27,037	21,856	5,181	23.71
3 出資金	255,622	259,923	△ 4,301	△ 1.65
4 補助金	662,620	588,998	73,622	12.50
合計	1,244,079	1,225,277	18,802	1.53

支出

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本の支出)	1,803,369	1,803,380	△ 11	△ 0.00
1 建設改良費	585,079	572,800	12,279	2.14
2 企業債償還金	1,217,790	1,230,080	△ 12,290	△ 1.00
3 予備費	500	500	0	0.00
合計	1,803,369	1,803,380	△ 11	△ 0.00

病院事業会計（企業会計）

収益的収入及び支出

収入

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(病院事業収益)	2,681,027	2,618,414	62,613	2.39
1 医業・介護サービス収益	2,414,619	2,331,286	83,333	3.57
2 医業・介護サービス外収益	232,504	202,308	30,196	14.93
3 特別利益	33,904	84,820	△ 50,916	△ 60.03
合計	2,681,027	2,618,414	62,613	2.39

支出

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(病院事業費用)	2,778,151	2,720,321	57,830	2.13
1 医業・介護サービス費用	2,746,270	2,689,111	57,159	2.13
2 医業・介護サービス外費用	26,180	25,509	671	2.63
3 特別損失	5,701	5,701	0	0.00
合計	2,778,151	2,720,321	57,830	2.13

資本的収入及び支出

収入

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本的収入)	120,703	165,808	△ 45,105	△ 27.20
1 企業債	34,500	83,700	△ 49,200	△ 58.78
2 他会計出資金	85,880	81,785	4,095	5.01
3 寄附金	3	3	0	0.00
4 固定資産売却代金	320	320	0	0.00
合計	120,703	165,808	△ 45,105	△ 27.20

支出

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	対前年度比 (%)
(資本的支出)	233,665	278,383	△ 44,718	△ 16.06
1 建設改良費	128,047	227,602	△ 99,555	△ 43.74
2 企業債償還金	62,773	50,781	11,992	23.62
3 他会計からの長期借入金 償還金	42,845	0	42,845	皆増
合計	233,665	278,383	△ 44,718	△ 16.06

令和2年度予算 1人当たり・1世帯当たり基金・地方債残高（見込み）

（単位：千円）

	令和2年度末	令和元年度末
財政調整基金残高	4,893,343	5,679,161
一般会計地方債残高	22,885,356	22,326,334

	令和2年1月末現在
人口（人）	40,348
世帯数（世帯）	17,104

（単位：円）

		令和2年度末	令和元年度末
財政調整基金残高	住民1人当たり	121,278	140,754
	1世帯当たり	286,093	332,037
一般会計地方債残高	住民1人当たり	567,199	553,344
	1世帯当たり	1,338,012	1,305,328

基金の見込み

(単位：千円)

会計名		平成30年度	令和元年度					令和2年度					
		年度末残高	決算積立	利子	予算積立	予算取崩	年度末残高	決算積立	利子	予算積立	予算取崩	年度末残高	
一般会計	財政調整基金	6,103,274	270,000	14,925		709,038	5,679,161	100,000	14,182		900,000	4,893,343	
	減債基金	763,718		1,385			765,103		1,195			766,298	
	その他基金	公共施設整備基金	3,342,007		5,110	300,000		3,647,117		4,980		164,626	3,487,471
		国際交流基金	86,663		100		2,000	84,763		85		2,000	82,848
		地域情報化基金	225,282		360			225,642		320			225,962
		福祉基金	813,594		2,216		2,216	813,594		2,056		2,056	813,594
		やしろ鴨川の郷基金	8,344		18			8,362		18			8,380
		災害対策基金	408,746		1,580			410,326		1,580			411,906
		地域振興基金	1,930,000		7,597		7,597	1,930,000		7,607		7,607	1,930,000
		小計	6,814,636	0	16,981	300,000	11,813	7,119,804	0	16,646	0	176,289	6,960,161
一般会計 合計	13,681,628	270,000	33,291	300,000	720,851	13,564,068	100,000	32,023		1,076,289	12,619,802		
国保	財政調整基金	233,465	21,000	423		96,988	157,900		420		53,972	104,348	
介護保険	給付費準備基金	202,264	48,000	272		32,641	217,895	30,000	344		23,856	224,383	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0					0					0	
	小計	202,264	48,000	272	0	32,641	217,895	30,000	344	0	23,856	224,383	
全会計		14,117,357	339,000	33,986	300,000	850,480	13,939,863	130,000	32,787	0	1,154,117	12,948,533	
土地開発基金（土地を除く）		337,273		690	23,227		361,190		660			361,850	

加東市 基金積立状況

◆ 基金の積立状況

(単位：百万円)

区分	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末見込	R2末見込
財政調整基金	2,636	2,705	2,796	3,232	3,565	3,919	4,391	4,811	5,198	5,626	6,060	6,188	6,125	6,103	5,679	4,893
減債基金	362	362	367	372	381	589	772	753	755	757	759	761	762	764	765	766
その他特目基金	1,487	1,487	1,921	2,502	2,983	3,456	4,088	4,690	5,123	5,519	5,784	6,090	6,657	6,815	7,120	6,960
公共施設整備基金	367	367	369	521	573	1,035	1,337	1,518	1,421	1,815	2,079	2,384	3,038	3,342	3,647	3,487
国際交流基金	93	94	94	95	95	96	96	96	96	94	92	90	89	87	85	83
地域情報化基金	101	101	102	102	103	113	123	224	454	456	457	458	371	225	226	226
福祉基金	807	809	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814
やしろ鴨川の郷基金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
災害対策基金	100	100	100	101	100	100	100	100	400	402	404	406	407	409	410	412
土地改良事業償還基金	11	8	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域振興基金	0	0	430	860	1,290	1,290	1,610	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930
一般会計基金合計	4,485	4,554	5,084	6,106	6,929	7,964	9,251	10,254	11,076	11,902	12,603	13,039	13,544	13,682	13,564	12,619
他会計特目基金	355	371	247	45	18	12	64	109	100	168	188	281	376	435	376	329
国保財政調整基金	113	108	1	21	0	0	59	65	65	100	100	142	193	233	158	104
介護保険給付費準備基金	46	66	48	6	6	5	5	44	35	68	88	139	183	202	218	225
介護従事者処遇改善基金	0	0	0	18	12	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道(農集排)減債基金	107	107	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コシラ減債基金	89	90	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全会計基金合計	4,840	4,925	5,331	6,151	6,947	7,976	9,315	10,363	11,176	12,070	12,791	13,320	13,920	14,117	13,940	12,948
土地開発基金(土地を除く)	232	232	230	204	279	280	280	281	298	336	336	336	337	337	361	362
土地開発基金を含む総合計	5,072	5,157	5,561	6,355	7,226	8,256	9,595	10,644	11,474	12,406	13,127	13,656	14,257	14,454	14,301	13,310



地方債の残高見込み

(単位：千円)

会計名		平成30年度	令和元年度			令和2年度		
		年度末残高	借入	償還	年度末残高	借入	償還	年度末残高
一般会計		22,600,988	1,617,600	1,892,254	22,326,334	2,609,600	2,050,578	22,885,356
企業会計	水道事業会計	201,816	0	27,458	174,358	146,500	28,308	292,550
	下水道事業会計	12,851,513	274,200	1,230,078	11,895,635	298,800	1,217,787	10,976,648
	病院事業会計	428,538	81,300	50,780	459,058	34,500	62,772	430,786
合 計		36,082,855	1,973,100	3,200,570	34,855,385	3,089,400	3,359,445	34,585,340

加東市 地方債残高状況

◆ 地方債残高（年度末）の状況

(単位：百万円)

会計名	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末 (見込)	R2末 (見込)	
一般会計	18,485	17,738	17,886	17,283	16,978	16,886	16,651	16,972	18,909	19,006	19,420	20,453	21,873	22,601	22,326	22,885	
内 訳	一般会計（臨時財政対策債除く）	15,100	13,841	13,588	12,672	11,806	10,570	9,554	9,565	11,145	10,745	10,825	11,554	12,707	13,266	13,059	13,759
	臨時財政対策債	3,385	3,897	4,298	4,611	5,172	6,316	7,097	7,407	7,764	8,261	8,595	8,899	9,166	9,335	9,267	9,126
介護保険サービス事業特別会計	456	435	413	390	353	316	279	240	202	163	123	82	0	0	0	0	
企 業 会 計	水道事業会計	1,708	1,566	1,266	963	639	582	527	473	420	366	313	259	231	202	174	292
	下水道事業会計	28,183	27,013	25,715	24,362	22,965	21,605	20,412	19,386	18,216	17,043	15,985	14,886	13,877	12,909	11,896	10,977
	病院事業会計	1,356	1,184	1,008	877	741	608	489	421	439	448	491	436	465	429	459	431
合 計	50,188	47,936	46,288	43,875	41,676	39,997	38,358	37,492	38,186	37,026	36,332	36,116	36,446	36,141	34,855	34,585	

